

コロナからいのちとくらしを守る対策を

共産党県議団が 新型コロナに関する緊急申し入れ

県に申し入れる日本共産党県議団



日本共産党県議団は8月3日、「新型コロナウイルス感染症に関する緊急申し入れ（第6次）」を県に提出。感染者数が全国で急拡大しているとして、次の取り組みを要請しました。

1. 感染が急拡大している和歌山市や紀北地域では無症状者への社会的検査を実施すること。
2. デルタ株ではワクチン接種済みの人でも感染することが多いことから、高齢者施設職員への検査強化と、保育園や小中学校、学童保育、障害者施設等の職員についても検査強化に取り組むこと。

3. 12歳以上のワクチン接種について、基礎疾患のある子の重症化を防ぐなどの長所と、副反応の発生率が高いなどの短所を理解したうえで、各家庭で判断できるように情報提供すること。

県に要請する日本共産党県議団



4. 羽田空港からの搭乗者を対象とした搭乗前モニタリング検査の対象に、南紀白浜空港便も含めるよう政府に要請すること。
5. 夏場の帰省シーズンを迎え、来県の規制を促すなどの強いメッセージを県として発出すること。旅行キャンセル料は全額公費負担すること。

(要約)

6月補正予算

コロナ対策で115億円

6月補正予算では、新型コロナウイルス感染症対策として約115億円が組まれました。

現在470床を確保している感染症病床を感染拡大時に備え、60床を追加。感染患者を受け入れる宿泊療養施設も追加されます。また、感染患者受入病院で必要な設備や、救急医療機関等での受け入れができるようにする設備等を支援します。

2月議会で決められた「飲食・宿泊・旅行業給付金」は5月に対象業種が拡大されましたが、6月議会では「飲食・宿泊・サービス業等支援金」として、卸売・小売業やサービス業にも広げられました(右)。

生活支援では困窮世帯への支援金や、低所得ひとり親世帯への児童扶養手当が追加されました。

飲食・宿泊・サービス業等支援金

8月末まで申請受付

今年4月、5月、6月のいずれか1カ月の売上高合計が、前年同月または前々年同月に比べて30%以上減少した事業者、従業員数に応じて支援金が支給されます。

常時使用する従業員数	支援金額
0～5人	15万円
6～20人	30万円
21～50人	45万円
51人～	60万円



民主商工会とともに県に申し入れる、おくむらのり子県議(右)

当支援金は、食品製造業や運輸・郵便業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、洗濯業、理容・美容業、浴場業、その他生活関連サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉業など幅広い業種が対象です。

申請受付は8月31日までとなっています。申請書は県庁・振興局、市町村役場、商工会議所・商工会で配布しており、郵送で申請します。申請についての相談は、こちらまでご連絡ください。

日本共産党県議会議員・おくむらのり子 080-7807-7313

コロナワクチン供給不足に対応を

全国的にワクチンの供給が追いつかず、予約が受け付けられないなどの状況がおこっています。

和歌山県でも8月23日の週までに国から配分されるワクチンは、対象者の67.4%が2回接種できる量に見合う分にとどまります。

県医労連と民医連は和歌山県に対し、希望するすべての人が接種できるようワクチンを供給することや、接種予約が困難な人・接種会場に行くことができない人が取り残されないよう、対応を求めました。おくむらのり子県議も同席しました。



医労連・民医連とともにコロナワクチン供給不足に関し県に申し入れる、おくむらのり子県議(1番奥)

いのちとくらし大切にする県政へ

日本共産党県議会議員 おくむらのり子

IRカジノは断念を!

おくむらのり子県議
一般質問

サンシティの疑惑調査追及

和歌山県が誘致を進める IR カジノに応募していた2者のうち、マカオのサンシティ・グループが5月12日、撤退を表明しました。新型コロナの影響などを理由にしていますが、マネーロンダリング（犯罪行為で得た資金の洗浄）への関与や反社会的勢力との関連などが報じられており、それらの疑惑が撤退の中心問題とみられています。



おくむらのり子県議は、県が事業者のこうした疑惑を予備調査していたことや、事業者選定委員会では「マネーロンダリング対策等を適切に評価できているか不安が残る」との意見も出されているが、サンシティを高く評価していた矛盾を追及しました。

田嶋理事（IR 担当）は「サンシティから辞退届が提出されたため、予備調査は取りまとめている」と答えました。

おくむら県議は「事業者の適格性を調べる予備調査の結論を出す前に選定委員会の審査を終了するやり方はおかしい」と指摘しました。

クリアベストの適格性ただし 審査後に共同事業者をあとだし

おくむら県議は、和歌山 IR の優先権者候補に選定されたカナダのクリアベストグループの適格性に問題はないと判断したことについて質問。カジノはこれまで禁止されてきた賭博を解禁する事業なので、事業者の「廉潔性」が厳格に問われることを指摘し、調査内容についてただしました。

優先権者候補となったクリアベストは選定された直後の6月7日、IR カジノの開発・運営はコンソーシアム（共同事業体）を組むとして、参加2社を発表しました。

おくむら県議は、コンソーシアム構成員は提案審査書類提出の際に明らかにされ、適格性について審査されるべきと指摘。選定後に構成員が追加されたことに対する県の見解を求めました。田嶋理事は「現時点で県が認めたものでないが、申請があれば手続きを行い判断する」としました。これでは何のための予備調査、選定委員会の審査なのでしょうか。



カジノ誘致今こそ断念県庁1周県民大宣伝に参加する日本共産党県議団

カジノに県の発展をかけるのは「ギャンブル」

おくむら県議は、サンシティの予備調査の内容も明らかにされず、クリアベストの選定にも適格性の確認に問題があると指摘し、仁坂知事の見解を求めました。

仁坂知事は「選定過程における決定のどこに無理があるのか全くわからない」

などと答弁。おくむら県議は、県民への情報がないまま不透明なカジノに和歌山県の発展をかける「ギャンブル」はやめるべきと批判。経済を発展させる力は、今持っている産業、歴史、文化、風土の中にこそあると訴えました。

IRカジノ断念申し入れ

日本共産党県議団は6月1日、「IR カジノ誘致の断念を求める申し入れ」を提出。県が海外事業者の資金洗浄や反社会的勢力とのつながりを調査することには限界があると強調し、住民の福祉増進を目的とする地方自治体として、人の不幸の上に成り立つ IR カジノの誘致をきっぱり断念するよう要請しました。

しかし県は翌日、クリアベストを IR 事業者の優先権者候補として発表。何が何でも誘致をおしすすめる姿勢をあらわにしました。

1つ残った IR 事業者 クリアベストが説明会

7月8日、県議会全員協議会でクリアベストが IR カジノ事業について説明しました。

日本共産党県議団は、運用資産総額2200億円しかないのに4700億円の事業が行えるのか、周辺観光地への影響はどうか、コロナ禍による経済変化のもとで見通しはあるのかなど質問。IR 賛成派の他党派議員からも、心配や不安の声が相次ぎました。

クリアベストは、抽象的な説明と「県の指導でアップグレードする」を繰り返しました。



クリアベストに質問する日本共産党県議団（左）



おくむら県議 西庄メガソーラー計画地を視察

和歌山市木本八幡宮真上の造成地跡で「旭メガソーラー和歌山西庄発電事業」計画が進められています。発電出力9.52メガワット、事業区域面積24.96ヘクタールと広大なものですが、和歌山市の条例適用となっていた25ヘクタールをわずかに逃れる計画です。

和歌山市は6月に1ヘクタール以上を対象とする条例改正を行いました。当計画はすでに手続きを進めていたため対象外となっています。

おくむらのり子県議は、自然や環境への影響、災害誘発の危険などについて現地調査を行いました。

